

令和3年度教職員等中央研修（NITS オンライン研修）実施要項

1 目的

学校が直面する課題に組織的に対応し、特色ある教育活動を自律的に推進するマネジメント力と、各地域の教職員の専門性向上を牽引する人材育成・研修推進力を習得し、研修後にその成果を活用することを通して、各地域において中心的な役割を担う校長、副校長・教頭、中堅教員、次世代リーダー教員、4～8年経験教員及び事務職員等を育成する。

2 主催 独立行政法人教職員支援機構

3 共催 文部科学省

4 研修名並びに受講期間等 ※期間は全て令和3年度

(1) 校長研修

回	期 間	対 象	標準定員	実施方法	推薦期限
1	6月14日(月) ～ 6月18日(金)	主として小学校の校長等	2ユニット (40人)	オンラ イン	4月30日 (金) まで
2	7月5日(月) ～ 7月9日(金)	主として高等学校・特別支援学校の校長等	2ユニット (40人)		5月26日 (水) まで
3	9月6日(月) ～ 9月10日(金)	主として中学校の校長等	2ユニット (40人)	集合・ 宿泊	6月2日 (水) まで
4	11月8日(月) ～ 11月12日(金)	主として小学校・中学校の校長等	2ユニット (40人)		

(2) 副校長・教頭等研修

回	期 間	対 象	標準定員	実施方法	推薦期限
1	8月2日(月) ～ 8月6日(金)	小学校・中学校・特別支援学校の副校長・教頭、指導主事等	5ユニット (100人)	集合・ 宿泊	6月2日 (水) まで
2	9月13日(月) ～ 9月17日(金)	高等学校・特別支援学校の副校長・教頭、指導主事等	5ユニット (100人)		
3	9月27日(月) ～ 10月1日(金)	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の副校長・教頭、指導主事等	5ユニット (100人)		
4	10月18日(月) ～ 10月22日(金)	幼稚園・小学校・中学校の副校長・教頭、指導主事等	5ユニット (100人)		
5	1月31日(月) ～ 2月4日(金)	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の副校長・教頭、指導主事等	5ユニット (100人)		

(3) 中堅教員研修

回	期 間	対 象	標準定員	実施方法	推薦期限
1	5月24日(月) ～5月28日(金)	主として高等学校・特別支援学校の教諭	4ユニット (80人)	オンラ	4月14日 (水)まで
2	6月28日(月) ～7月2日(金)	主として小学校・中学校の教諭	4ユニット (80人)	イン	5月19日 (水)まで
3	7月26日(月) ～7月30日(金)	主として小学校の教諭	6ユニット (120人)	集合・ 宿泊	6月2日 (水)まで
4	8月16日(月) ～8月20日(金)	主として中学校の教諭	6ユニット (120人)		
5	11月15日(月) ～11月19日(金)	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教諭	6ユニット (120人)		
6	1月24日(月) ～1月28日(金)	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教諭	4ユニット (80人)		

(4) 次世代リーダー育成研修

回	期 間	対 象	標準定員	実施方法	推薦期限
1	6月21日(月) ～6月25日(金)	教職経験概ね10年前後の者で 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教諭	3ユニット (60人)	オンラ イン	5月12日 (水)まで
2	8月23日(月) ～8月27日(金)		3ユニット (60人)	集合・ 宿泊	6月2日 (水)まで
3	1月17日(月) ～1月21日(金)		2ユニット (40人)		

(5) 4～8年目教員育成研修

回	期 間	対 象	標準定員	実施方法	推薦期限
1	6月7日(月) ～6月11日(金)	教職経験4～8年目の者で小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教諭	2ユニット (40人)	オンラ イン	4月22日 (木)まで
2	10月4日(月) ～10月8日(金)		2ユニット (40人)	集合・ 宿泊	6月2日 (水)まで

(6) 事務職員研修

回	期 間	対 象	標準定員	実施方法	推薦期限
1	6月14日(月) ～6月18日(金)	小学校の事務職員	3ユニット (60人)	オンラ	4月30日 (金)まで
2	7月12日(月) ～7月16日(金)	高等学校・特別支援学校の事務職員	5ユニット (100人)	イン	5月28日 (金)まで
3	9月6日(月) ～9月10日(金)	中学校の事務職員	3ユニット (60人)	集合・ 宿泊	6月2日 (水)まで
4	11月8日(月) ～11月12日(金)	主として小学校・中学校の事務職員	3ユニット (60人)		

5 実施方法・会場等 ※「4 研修名並びに受講期間等」の「実施方法」参照

(1) オンライン

Web 会議システムを用いた同時双方向通信によるオンライン研修

(「Zoom ミーティング」(株) Zoom ビデオコミュニケーションズ) を使用)

配信元：独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター

〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地

(2) 集合・宿泊

会 場：独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター

〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地

※(1) (2) いずれの実施方法においても、オンラインによる事前課題を実施

6 受講者

(1) 受講資格

ア 校長研修(5日間)

小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の校長等で、今後、学校経営、教育実践において各地域の中核として活躍が期待される者

イ 副校長・教頭等研修(5日間)

幼稚園の園長・副園長等、小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の副校長・教頭、教育委員会等の指導主事等で、今後、学校経営、教育実践において各地域の中核として活躍が期待される者

主幹教諭については、各教育委員会の判断により「副校長・教頭等研修」に推薦することができる。

ウ 中堅教員研修(5日間)

小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の教諭・主幹教諭・指導教諭等で、今後、各地域の中核としての活躍が期待される者のうち、教職経験が概ね10~20年の者(大臣指針で示された「第二ステージ(充実・円熟期)」の成長段階を想定)

エ 次世代リーダー育成研修(5日間)

小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の教諭・主幹教諭・指導教諭等で、今後、各地域の中核としての活躍が期待される者のうち、教職経験が概ね10年前後の者(30代の若手教員を想定)

オ 4~8年目教員育成研修(5日間)

小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の教諭等で、今後、各地域の中核としての活躍が期待される者のうち、教職経験が概ね4~8年目の者

カ 事務職員研修(5日間)

小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の事務長、学校事務の共同実施におけるリーダー的な役割を担う担当者またはそれに準じる者であって、今後、学校経営、教育実践において各地域の中核として活躍が期待される者

※「第5次男女共同参画基本計画」(令和2年12月25日閣議決定)を踏まえ、研修における女性教職員の割合を概ね25%以上とすることを、当機構として目標としている。女性の積極的な

推薦について配慮すること。

(2) 推薦手続

各都道府県・指定都市教育委員会においては、「研修情報登録システム」により推薦を行う。

中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修情報登録システム」により推薦を行う。

私立学校においては、都道府県知事部局に連絡し、都道府県知事部局が、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

国公立大学法人及び独立行政法人国立青少年教育振興機構においては、各機関の担当部局が取りまとめの上、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

(3) 受講者の決定

各都道府県・指定都市教育委員会等からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する各回の標準定員を超過した場合は、受講者数を調整することがある。

7 研修内容

	スクール・マネジメント	学校改善	実践開発
校長研修	○学校組織マネジメント ○カリキュラム・マネジメント ○スタッフ・マネジメント ○コミュニティ・マネジメント ○教育政策の諸動向（事前課題）	○リスク・マネジメント ○学校マネジメントプランの設計 ○タイム・マネジメント	○研修成果の活用
副校長・教頭等研修	○学校組織マネジメント ○スタッフ・マネジメント ○カリキュラム・マネジメント ○コミュニティ・マネジメント ○学校ビジョンの構築 ○教育政策の諸動向（事前課題）	○リスク・マネジメント ○タイム・マネジメント	○研修成果の活用
中堅教員研修	○学校組織マネジメント ○カリキュラム・マネジメント ○コミュニティ・マネジメント ○学校ビジョンの構築 ○教育政策の諸動向（事前課題）	○リスク・マネジメント ○メンタルヘルス・マネジメント	○新しい学びの推進 ○生徒指導の推進 ○インクルーシブ教育の推進 ○研修成果の活用
次世代リーダー育成研修	○学校組織マネジメント ○カリキュラム・マネジメント ○コミュニティ・マネジメント ○学校ビジョンの構築 ○教育政策の諸動向（事前課題）	○リスク・マネジメント	○生徒指導の推進 ○新しい学びの推進 ○インクルーシブ教育の推進 ○研修成果の活用

4～8年目教員育成研修	○学校組織マネジメント ○カリキュラム・マネジメント ○学校ビジョンの構築 ○教育政策の諸動向（事前課題）	○リスク・マネジメント	○新しい学びの推進 ○道徳教育の推進 ○生徒指導の推進 ○インクルーシブ教育の推進 ○研修成果の活用
事務職員研修	○学校組織マネジメント ○カリキュラム・マネジメント ○スタッフ・マネジメント ○財務マネジメント ○コミュニティ・マネジメント ○教育政策の諸動向（事前課題）	○リスク・マネジメント ○学校マネジメントプランの設計 ○校務情報化の推進 ○タイム・マネジメント	○研修成果の活用

8 事前課題について

本研修では、実施方法（オンライン、集合・宿泊）にかかわらず、事前のオンライン研修を実施する。

学習管理システム「学びばこ」による講義動画の配信（動画時間 20 分程度×3 本程度）を行う予定のため、受講者の推薦に当たっては、事前課題に取り組める環境について配慮すること。

なお、詳細及びその他の事前課題等については、決定通知及び研修前の事務連絡等で通知する。

9 研修成果の活用レポートの提出について

本研修は、受講者の研修成果を各学校や地域で活用することを前提としており、受講者は、研修終了後に「研修成果の活用レポート」を作成することとする。推薦者は、研修修了者に対し、研修成果を効果的に活用する機会の提供、確保等の配慮をすること。

(1) 受講者は、「研修成果の活用レポート」を作成し、令和5年1月10日（火）までに、教職員支援機構宛てに提出する。

(2) 教職員支援機構は、受講者から提出された「研修成果の活用レポート」を取りまとめ、推薦者（各都道府県・指定都市教育委員会、私立学校、国公立大学法人、独立行政法人国立青少年教育振興機構における各所属機関の長）と共有する。

※「研修成果の活用レポート」の様式・提出方法については、別途通知する。

10 その他

(1) 所定の課程を修了した者には修了証書を授与する。受講者推薦の際に、必ず受講者の氏名を確認し、正確に記入すること。

(2) 実施方法がオンラインの研修では、Web 会議サービス「Zoom ミーティング」（（株）Zoom ビデオコミュニケーションズ）を用いて同時双方向通信を行う。受講に当たっては、当該ソフトウェアのインストールや安定したインターネット通信環境の確保の他、相互に音声・映像をやりとりする協議等ができるよう、音声マイク・Web カメラ等の必要機器を備えた端末を、1 人 1 台準備すること。

なお、研修の開始前には、接続及び動作確認テストの日程を別途設ける。接続及び動作確認テストの日程や方法等の詳細については、別途通知する。

- (3) オンライン研修については、受講者が研修に専念できるよう、推薦者には適切な受講環境及び研修時間の確保等、特段の配慮をお願いする。
- (4) 集合・宿泊研修は、原則として教職員支援機構の宿泊施設を利用するものとする。
- (5) 本研修の受講に際し、特別な配慮が必要な者（障害、持病等）を推薦する場合は、事前に当機構に相談すること。